

### III. 參考資料

## 1. 平成 17 年度に実施した砂防関係調査リスト

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行っている継続のものも含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
北海道 開発局	旭川開 発建設 部 小流域における現地発生 材料の 砂防ソイルセメ ント工法への適用調査試 験	H17	石狩川水 系リクマ ンベツ川	施設整備計画調査 継続 (H17 ～H19)	ごく狭い対象範囲において、ばらつ きの大きい材料を有効的に利活用 することが求められるため、平成 17年度の現地発生材料把握調査で は現地発生材料の面的な把握を目 的とした現地調査と試料採取時の トレンチ断面観察等を実施し、堆積 面毎の現況を整理、土砂貯存量を推 定した。 また現地にて採取した数種類の試 料についてその土質性状を把握し、 代表的な材料に対して適切な強度 が得られる配合設定を目的とした、 各種物理試験、配合試験を行った。	小流域における現地発生材料の 有効活用の一環として、砂防施 設(砂防えん堤、床固工、導流 堤等)での、砂防ソイルセメン ト工法の適用を検討している。	試験検討結果から、高位段丘面 を構成する材料は細粒分土砂比 率が高いため、砂防ソイルセメ ントとして十分な強度が得られ ず、利活用することが難しいこ とが分かった。また、当初予定 していた掘削予定範囲のうち細 粒分比率の低い良質材が得られ る範囲では環境面への配慮から 掘削範囲に限られるため、現地 発生土砂だけでは十分な材料が 確保できないことが示された。	同様の小流域における 現地発生材の有効活用 及び、コスト削減の先 行事例として直轄、補 助を問わず広く活用さ れることに期待。	施設整備計画 調査
北海道 開発局	石狩川 開発建 設部	H13～	六の川	砂防施設予定箇所における環 境調査	生物調査 物理調査	砂防施設設置による自然環境へ の影響把握	砂防施設設置前の生物生息状況 把握	渓流環境に配慮した砂 防施設検討の基礎資料	環境砂防
北海道 開発局	石狩川 開発建 設部	H4～	真駒内川	真駒内川における生物調査全 般	河川形態調査 生物調査 物理調査	渓流環境に配慮した砂防事業を 進めるための基礎調査	河川形態把握 生物相の把握	渓流環境に配慮した砂 防施設検討の基礎資料	環境砂防
北海道 開発局	帯広開 発建設 部	H13～ H18	札内川	生産土砂分布、土砂移動実績調 査結果を用いた土砂生産・流出 解析手法の検討	現地調査 数値解析	土砂移動現象について、その現 状と質を把握し、計画シナリオ に反映させる必要がある。	土砂生産形態・生産土砂の把 握・土砂移動による河道の変化 のとりまとめ	新砂防基本計画の策定	新砂防計画
北海道 開発局	室蘭開 発建設 部	H16～ H17	樽前山直 轄区域	平常期、噴火期の機能検討、施設位 置の検討及び火山の専門家から技 術アドバイスを受けた	平常期 機能検討	防災活動を円滑に実施するため の防災拠点の機能検討	噴火期の前進基地としての防災 拠点に求められる施設位置、機 能を整理した	前進基地としての防災 拠点の機能、防災体制 の確立	防災拠点
北海道 開発局	室蘭開 発建設 部	H17～ H18	樽前山直 轄区域	衛星画像解析による降灰察分布把 握、火山灰の浸透能試験による浸透 能特性検討	衛星画像解析 浸透能試験	土石流被害の防止、軽減するた めの二次泥流発生予測検討	土石流発生規模、氾濫範囲の予 測	噴火後の危険区域設定	土石流
東北地 方整備 局	新庄河 川事務 所	H17～	事務所管 内	砂防施設周辺(施工中、計画) のイヌワシ、クマタカの生息調 査	行動圏調査及び営巣地調査の実施。 また、影響予測、保全措置等の検討 に関する検討委員会の開催	砂防事業の推進とイヌワシ、ク マタカの保全。	イヌワシ、クマタカの繁殖成否 及び行動状況、行動圏等を把握	イヌワシ、クマタカの 生息に配慮した砂防事 業の実施	環境砂防 猛禽類
東北地 方整備 局	新庄河 川事務 所	H13～	事務所管 内	砂防施設周辺(施工前、施工後) の環境モニタリング調査	動植物相調査及び水質、底質調査	砂防工事が周辺に与える影響 や、既設砂防えん堤のスリット 化による環境改善効果を把握 し、十分に考慮しながら事業を 進める必要がある	各溪流において貴重種と指標 種、環境緩和手法例を提示。ス リット化による環境改善効果の 考察	自然に配慮した砂防事 業の推進	環境砂防
東北地 方整備 局	新庄河 川事務 所	H14～H17	事務所管 内	郷土種に関する基礎調査及び 郷土種による緑化工の目標詳 察の設計	郷土種の選定並びに種子の採取、発 芽率試験の実施。 既緑化施設地の実態調査と郷土種 緑化工の目標詳察の設計。	生物多様性や在来観に配慮し た緑化工を施工するため	種子の採取・精選方法の解明。 郷土種緑化の基準本数等基本的 考えを整理した整備マニュアル 案の作成	郷土種 緑化	

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行っている継続のものも含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
東北地方整備局	新庄河川事務所 砂防事業評価手法検討業務	H16～H17	事務所管内	砂防事業に関する費用対効果等を含めた評価手法検討	砂防施設の効果検証及び費用対効果の検証	適切な砂防事業推進の検討資料及び評価手法を定め今後の砂防計画に取り組み必要がある。	砂防施設の効果評価手法案及び費用対効果評価手法案の作成。	砂防計画及び事業評価	砂防事業
東北地方整備局	新庄河川事務所 肘折カルデラ縁辺部地すべり等総合検討業務	H16～H17	事務所管内	肘折カルデラ縁辺部に起因する地質からなる複数の地すべりの発生機構等の検討 豊牧地すべりにおける対策工効果判定及び概成判定のための検討 月山地域地すべりに関する基礎調査及び評価検討	肘折カルデラ縁辺部における総合的な地質からなる複数の地すべりの発生機構等の検討 豊牧地すべりにおける対策工効果判定及び概成判定のための検討 月山地域地すべりに関する基礎調査及び評価検討	従来、防止区域ごとの実施してきた検討の視点を拡張し、肘折で類似した条件下にある地すべりの対策や効果を検討する必要がある。	危険度判定(案)の作成と適用性確認。 監視体制を脱んだ観測機器選定。月山地域の基礎調査結果及び評価案の作成	類似した条件下における地すべり対策の計画や効果を検討し、直轄事業に反映させる。	地すべり 危険度 効果判定 監視体制
東北地方整備局	新庄河川事務所 砂防施設効果評価計画外検討業務	H17	事務所管内	最上水系角川流域において概成の考え方の整理・検討及びマニュアル案の作成 最上水系立谷沢川流域の新しい砂防基本計画を策定	直轄砂防事業における目的の整理・概成判定項目の検討及び現状での直轄砂防事業の評価 立谷沢川流域の土砂移動整理及び砂防事業の事業展開方向性検討	砂防事業の概成判定案を策定及び引き渡しを行い、併せて新しい砂防計画案の検討・策定を必要とする必要がある。	角川流域概成判定結果案 立谷沢川流域の新しい砂防計画案策定	概成判定案及び新砂防計画案の策定	概成判定 砂防事業
東北地方整備局	新庄河川事務所 貯水地上流砂防基本計画検討業務	H17	事務所管内	最上水系寒河江川流域、赤川水系赤川流域の新しい砂防基本計画を策定	寒河江川流域、赤川流域の流出土砂量算出及び土砂移動動態の詳細把握。 計画対象現象に対する妥当性検討	新しい砂防計画案の検討・策定を行い、適切な砂防事業の執行を必要とする必要がある。	寒河江川流域の計画妥当性評価及び対策方針案の策定。 赤川流域の計画妥当性評価及び対策方針案の策定。	新砂防計画案の策定	砂防計画
東北地方整備局	新庄河川事務所 地下水観測手法と地すべりの長期安定性評価検討業務	H12～H17	事務所管内	地すべりの長期安定性の評価に関する管理基準の検討	地下水観測・解析手法を現地調査並びに既存資料から検討。	地すべり概成のための管理基準値	地下水解析における問題点の抽出。事例における長期安定性評価	適切な地下水観測方法と地すべりの長期安定性の評価指標。	地すべり 管理基準
東北地方整備局	新庄河川事務所 豊牧地区外砂防事業評価手法検討業務	H17～	事務所管内	豊牧地区及び平根地区の地すべり防止区間ならびに赤川流域の砂防事業効果検証及び費用便益分析	対策事業の効果検証検証及び残留事業評価、波及効果の検討	地すべり地の事業執行率及び残留事業評価	地すべり地の事業効果案及び残留事業算出	地すべり対策の事業執行計画	地すべり 砂防事業
東北地方整備局	新庄河川事務所 土砂災害警戒避難にかかると警戒基準検討業務	H18	事務所管内	赤川水系赤川流域の土砂災害警戒避難基準雨量の設定ならびに土砂災害警戒避難システム案の作成	土砂災害警戒避難基準雨量の検討及び気象台との整理	土砂災害の発生状況を踏まえた土砂災害警戒基準雨量を設定し、速やかな防災体制を取る必要がある。	土砂災害警戒避難基準雨量案の策定 既システムとの整合整理	警戒避難基準	警戒避難
東北地方整備局	福島河川道事務所 砂防堤堰施設改良影響調査	H15～H17	荒川本川	既設コンクリート堰堤のスリット七による影響調査	・動植物、水質 ・土砂移動に関する河床変動の影響 ・温泉水水源への影響	50年以上経過した既設堰堤の補修時に堆砂状況を改善するためスリット七を行う場合の周辺環境への影響評価及び手法の確立	温泉の水源への影響を考慮すれば、その他環境への影響はなかった	当該流域における施設補修時の機能改善	砂防構造物
東北地方整備局	福島河川道事務所 阿武隈川水系砂防施設整備計画検討	H16～17	松川流域 須川流域 荒川流域	砂防施設形態及び荒廃特性区分毎(業)と既往崩壊地データにより土砂生産の危険性を検討し、生産土砂量を算出	土砂生産形態及び荒廃特性区分毎に崩壊面積、崩壊深を調査して生産土砂の危険度を特定	砂防施設の優先順位を定めるための土砂崩壊等を徹底要素と既往崩壊地から解析・評価する手法の確立	当面の施設計画の優先順位を定めるための指標が得られた。	事業計画の立案	砂防計画

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行っている継続のもの含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
東北地方整備局	岩手河川国道事務所 岩手山周辺環境調査	H13～	岩手県 牽石町 西根町 滝沢村 松尾村	砂防施設配置を計画している 渓流における稀少猛禽類の生 息分布状況・繁殖状況調査	行動圏調査 普曇地調査検討会	砂防事業実施にあたり、稀少猛 禽類の生息状況・繁殖状況等を 把握する。	各稀少猛禽類の行動圏・普曇地 を把握	稀少猛禽類に配慮した 砂防事業実施のための 基礎資料	稀少猛禽類共 生
東北地方整備局	岩手河川国道事務所 自然環境モニタリング調 査	H13～	遼川第2 砂防堰堤 周辺(岩 手県松尾 村)	砂防事業実施箇所を対象に、自 然環境の経年変化及び多様性 を調査	経年変化調査 多様性調査	砂防施設を設置することによる 自然環境の経年変化と施設周辺 の多様性を把握する。	各項目・種について調査票及び 確認位置図を作成	自然環境に配慮した砂 防事業実施のための基 礎資料	自然環境
東北地方整備局	岩手河川国道事務所 降灰に起因した土石流危 険度判定調査	H16～H17	八幡平山 系直轄区 域(岩手 県朝)	既往文献資料を基に、ガリー分 布図の作成及び基礎情報とし て整備すべき要因を整理	ガリー発達度検討 土壌浸透能調査 判定手法	降灰に起因した土石流危険度判 定手法を構築することにより、 土石流の発生しやすい渓流を抽 出する。	ガリー分布図作成及び基礎情報 整理	各渓流毎の整備優先度 の基礎資料	火山砂防 土石流
東北地方整備局	湯沢河川国道事務所 降灰に起因した土石流危 険度判定	H17	秋田 駒ヶ岳	既往文献資料を基に、ガリー分 布図の作成及び基礎情報とし て整備すべき要因を整理	ガリー発達度検討を行い、土石流危 険度判定を行った。	今後の火山活動に備え、短期間 で効率的な施設整備計画を行う 基礎資料を作成し、土石流の 発生しやすい渓流を抽出する。	降灰に起因した土石流発生 の危険性をシミュレーションした。 今後の火山砂防計画に おいて、他の火山での 砂防計画の参考。		ガリー 土石流
関東地方整備局	利根川水系砂防事務所 利根川環境調査業務	H13～	利根川水 系 根川流域	砂防施設の設置による自然環 境(動物界・植物界)への影響 を定量的に把握	現地調査 ヒアリング調査	自然環境の保全措置等に必須な データ	多様性調査による生物種の把握	経年変化調査 種の特定	環境砂防 環境調査
関東地方整備局	利根川水系砂防事務所 管内鳥類調査業務	H17年 度(5年に 1回)	利根川水 系砂防管 内流域	管内における鳥類の生息状況 調査(水と緑の渓流調査)	資料収集・聞き取り調査を行い、併 せて鳥類の分布状況を把握するた め現地調査を実施した	自然環境の保全措置等に必須な データ	調査地点における鳥類の生息状 況把握	環境に配慮した砂防施 設計画の基礎資料	環境砂防 環境調査
関東地方整備局	利根川水系砂防事務所 積雪挙動による土砂生産 検討業務	H15～	利根川水 系 片品川流 域	今後の砂防計画に取り込む土 砂移動現象の検討	対象流域における土砂生産・流出の 実態整理、積雪地域の土砂生産要因 の抽出、土砂生産・流出量計測手法 の検討	積雪挙動による土砂移動現象を 今後の砂防計画に取り込むため の基礎資料とする	雪崩発生危険箇所因 対象流域における積雪に起因す る土砂生産・流出実態とその誘 因 積雪挙動による土砂の生産・流 出量計測手法	砂防基本計画の策定に 活用	砂防計画
関東地方整備局	利根川水系砂防事務所 浅間山火山対策検討業務	H14～	群馬県・ 長野県	浅間山の火山活動に伴う土砂 管理に対する総合的な対策の 検討	ハード対策の検討、ソフト対策の検 討、新たな手法によるハザードマッ プの検討、噴火時の防災体制検討	浅間山火山対策事業の基礎資料 とするために必須となる	火山噴火緊急減災対策の定義付 け、緊急減災ハード対策の基本 方針の設定、火山監視システム 整備方針、リアルタイムハザー ドマップの改良	浅間山火山対策事業へ の反映	火山対策 緊急減災
関東地方整備局	利根川水系砂防事務所 利根川水系歴史的砂防施 設維持・補修計画検討業務	H14～	群馬県	管内における歴史的砂防施設 の保存に向けた維持補修方法 の検討	既往資料収集整理 現地調査 ヒアリング調査	歴史的砂防施設の維持補修を行 うために必須となる	歴史的砂防施設の維持補修マニ ュアルの策定	歴史的砂防施設の維持 補修に活用	砂防事業 歴史的施設

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行っている継続のものも含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
関東地方整備局	利根川水系砂防事務所 管内土砂移動検討業務	H15～	利根川水系砂防管内流域(貯水池上流)	新砂防基本計画(貯水池上流)の検討	一部流域について数値シミュレーションによる過去の土砂移動現象の分析、計画シナリオの作成、計画対象現象及び計画諸元の設定、土砂処理方針の検討	砂防基本計画策定に必須となる	基本計画策定に向けての基礎資料 一部流域における土砂処理方針	砂防基本計画の策定に活用	砂防計画
関東地方整備局	利根川水系砂防事務所 様名川環境調査業務	H14～	利根川水系様名川流域	砂防施設の設置による自然環境(動物界・植物界)への影響を定量的に把握	既存資料収集整理 現地調査 ヒアリング調査	自然環境の保全措置等に必須なデータ	経年変化調査 種の特定	環境砂防 環境調査	
関東地方整備局	利根川水系砂防事務所 管内魚道機能調査検討業務	H17～	利根川水系砂防管内流域	既設魚道の現況調査及び魚道評価手法の検討	資料収集整理 現地調査 ヒアリング調査	既設魚道の機能調査等に必須なデータ	魚道評価手法の策定と管内の特性にあった魚道タイプの検討を行うための現況把握	既設魚道の機能調査に活用	魚道環境砂防
関東地方整備局	利根川水系砂防事務所 譲原地すべり対策の検討 事業効果に関する検討業務	H3～	群馬県藤岡市譲原地区	譲原地すべりの対策工検討、地下水解析、安定解析、効果判定	現地調査 資料収集整理 地下水解析 安定解析	譲原地すべり対策事業に必須となる	地下水解析 安定解析 効果判定 対策工検討	譲原地すべり対策事業への反映	地すべり
関東地方整備局	日光砂防事務所 H17下の沢土砂生産観測解析業務	H17～	日光市	基本生産土砂量の推定手法の開発	基本生産土砂量の推定手法を開発するために必要なデータ取得を目的として、栃木県鬼怒川水系下の沢流域にモデル斜面を設置し、土砂生産状況調査を実施した。	山地流域における土砂生産量の推定手法の精度向上が課題であるため	モデル斜面の土壌水分特性及び斜面変動特性が明らかになった。今後は基本生産土砂量を算定するために検討を実施していく。	砂防基本計画の立案に必要な基本生産土砂量の算出を行う。	斜面崩壊
関東地方整備局	日光砂防事務所 H17鬼怒川総合土砂管理計画検討業務	H13～	鬼怒川流域	砂防計画策定	平成16年度に作成した土砂移動モデルを用いて、無施設時等の数ヶ所を追加検討し、理想的な土砂動態について考察し、この結果を踏まえ鬼怒川流域における土砂管理の基本方針及び流域全体の土砂管理計画について検討を行う。	土砂移動に関する問題を把握し、鬼怒川総合土砂管理計画を策定するため。	理想的な土砂動態について検討を行った結果、現状での河床高維持が現実的な目標となった。	鬼怒川流域における土砂管理の基本方針及び流域全体の土砂管理計画について検討を行う。	砂防計画
関東地方整備局	日光砂防事務所 H17貯水池上流砂防基本計画検討業務	H15～	鬼怒川流域	砂防計画策定	過年度の検討結果を踏まえ、砂防事業の対象となる土砂移動現象である計画対象現象について検討を行う。また、砂防事業により達成すべき計画諸元及び土砂処理方針について検討し砂防計画(案)を取りまとめる。	貯水池上流を対象として、過去の土砂移動実績に基づき、土砂移動の時間的・空間的变化や土砂の質をふまえた、新たな砂防計画を策定する	計画規模の土砂移動の想定した計画シナリオの検討から、計画対象現象を抽出し、基本諸元・計画諸元の整理を行い、土砂処理方針の検討を行った。	砂防基本計画書(案)、整備計画書(案)作成の基礎資料とする	砂防計画
関東地方整備局	日光砂防事務所 H17大谷川砂防基本計画検討業務	H16～	大谷川流域	整備計画(案)の作成	砂防施設整備計画(案)の整理、整備目標の検討、整備方針の検討、整備計画の検討、砂防施設整備計画(案)の作成	施設整備計画(案)に対する整備計画(案)の公開が必要である。	諸元を設定して施設配置計画を検討、大谷川砂防基本計画(案)の修正を行った。	新たな砂防基本計画を策定する基礎資料にする	砂防計画

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行っている継続のものも含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
関東地方整備局	日光砂防事務所 H17湯沢第3砂防堰堤モニタリング調査	H17～	日光市川原地先	工事モニタリング調査	湯沢第3砂防堰堤の安全性検証と今後の積極的活用に関する資料作成のためにINSERM工法の現状課題を整理するとともに、モニタリング調査等による検討を行う。	堰堤本体内に砂防ソイルセメントを活用する初めてのハイダムであり、今後の砂防ソイルセメントの先駆的な事例となるため。	事前配合試験を実施し、基礎データを収集した。今後は現地の施工状況に合わせてモニタリング調査を継続していく。	今後、堰堤本体内に砂防ソイルセメントを活用する際の事例として活用する。	砂防構造物
関東地方整備局	日光砂防事務所 H17土砂災害警戒避難基準改訂業務	H17	日光砂防事務所管内	土砂災害警戒避難基準の改訂	現行基準の検証及び把握を行い、近年の降雨、土砂災害の発生状況及び運用実績を踏まえ、信頼性の高い基準に改定する。	現行基準の問題点を改善し、精度の高い基準にする必要がある。	現行基準による、降雨特性の地域差がもたらす空振り等の課題が明らかになったため、提言案手法及び新たな基準である連携案手法で検討を行い、精度の高い警戒避難基準雨量の改訂を行った。	円滑な土砂災害警戒情報量の発信に使用する。	警戒避難
関東地方整備局	日光砂防事務所 H17大谷川流域環境モニタリング調査	H14～	大谷川流域	環境モニタリング調査	過年度の調査成果から選定したモニタリング種目について追跡調査を行うとともに、影響評価項目を検討する。	大谷川流域における砂防事業の影響を評価する。	モニタリング種の影響要因、影響・変化予想及びそれに対する解析事項を検討した。	今後の砂防事業に活用する。	環境調査
関東地方整備局	渡良瀬川河川事務所 水と緑の溪流づくり調査検討業務	H13～H17	当事務所砂防管内事務所	砂防事業の対象流域における自然環境特性の把握及び施設による自然環境への影響調査	11箇所の一般調査(陸上昆虫)。 松木及び押手川地区における特定調査(松木は鳥類・陸上昆虫、押手川は魚類、底生動物、補生)	生態系に配慮し、溪流を貴重な財産として次世代に受け継ぐにふさわしい保全整備を図っていくための基礎資料とする。	陸上昆虫では環境による確認種数の違いがあり、特定調査では山腹工の緑化に伴い、他の生息種が豊富になった。これまでの調査結果から砂防事業時の配慮事項を取りまとめた。	環境に配慮した砂防施設計画とする。	砂防環境
関東地方整備局	渡良瀬川河川事務所 堂場沢砂防堰堤等測量設計業務	H16～H17	当事務所砂防管内事務所	堂場沢において計画されている砂防堰堤及び付け替え作業道の設計	既存の確論設計に基づく詳細設計	工事の費用を予定するための詳細設計	砂防堰堤詳細設計1基 既設堰堤補強対策設計 付け替え道路設計2箇所	砂防堰堤工事	砂防構造物
関東地方整備局	渡良瀬川河川事務所 関守砂防床固詳細設計業務	H16～H17	当事務所砂防管内事務所	小黒川流域における流域特性に即した施設配置計画の具直し、経済的かつ合理的に工事の費用を予定するための詳細設計	既存の予備設計検討された基本条件や詳細設計に必要な諸条件の確認	工事の費用を予定するための詳細設計	流路工 720m 床固工 5基 帯工 3基 魚道工 5基	流路工事	砂防構造物
関東地方整備局	渡良瀬川河川事務所 神梅床固詳細設計業務	H17	当事務所砂防管内事務所	地域の人々が水辺に近づきやすい護岸を目指して、床固群のうち護岸工の設計変更。	自然と価値に馴染んだ施設設計	人々が水辺に近づきやすい護岸とする。	護岸工約10000mの変更設計	護岸工事	砂防構造物 砂防環境
関東地方整備局	渡良瀬川河川事務所 H17渡良瀬川流域砂防基本計画検討業務	H9～H18	当事務所砂防管内事務所	草木ダム上流域の長期的土砂移動現象におけるシナリオの検討と計画対象現象設定。短期・中期・長期の基本諸元及び整備の目標とする計画諸元の検討。	既往の検討結果に基づいた長期的土砂移動現象における計画シナリオの検討	新たな砂防基本計画の策定の基礎資料とする	草木ダム上流域区間における計画シナリオ(長期)の検討及び計画対象現象(長期)の設定、基本諸元の設定、計画諸元の検討	砂防基本計画の策定	砂防計画 土砂計画

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行っている継続のもの含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
関東地方整備局	渡良瀬川河川事務所 神床固群施設効果検討業務	H17	当事務所 砂防管内 事務所		流域全体の土砂管理計画案の精度向上を図るとともに、砂防領域における具体的な対策案と効果算定手法について検討する。さらに、総合土砂管理計画の精度向上に資するモニタリング計画を検討する。	水系全体としての適正な土砂移動のバランスを回復し、かつ効果的な対応を図ることを目的とした水系の一貫した総合土砂管理が望まれている。	富士川流域系における土砂管理計画(案)の策定。	源頭部から河口に至る水系一貫した観点からの土砂管理事業に活用。	土砂計画 砂防計画 施設設計
関東地方整備局	富士川砂防事務所 富士川流域総合土砂管理計画検討	H11～H17	富士川流域	総合土砂管理計画	早川流域の整備計画を検討する。土砂モニタリングの結果を踏まえて基本計画及び整備計画の精度向上を図る。	新基本計画では土砂移動実績と時間的・空間的な土砂の分布を踏まえた、わかりやすい砂防基本計画を作成する。	富士川流域砂防基本計画書(案)、早川流域砂防施設整備計画(案)の策定、説明資料の作成。	今後の砂防計画に活用。	砂防計画基本 計画
関東地方整備局	富士川砂防事務所 野呂川渓流環境モニタリング調査	H17	山梨県南アルプス市芦安地先	環境モニタリング調査	魚介類調査(袋網、タモ網、サテ網、電気ショッカー、潜水観察)、底生動物調査(定性採集、定量採集)、底生動物調査(定点記録)、カシカガエル調査(捕獲確認)、植物調査(植生図作成、群落組成、植物相)、クモツマキチヤヨウ調査(目撃法、見つけ採り法)による多様性調査の実施。	南アルプス国立公園内における砂防えん堤の施工に際し、砂防えん堤設置に伴う動植物への影響を把握する必要がある。	モニタリング結果から野呂川第一三砂防えん堤の施工の影響を把握するとともに、今後のモニタリング調査を立案した。	今後の配置計画、施設施工法に活用。	環境調査
関東地方整備局	富士川砂防事務所 管内河床材料調査解析業務	H17	富士川砂防管内	河床材料調査	各調査地点にて現場ふるい分け試験、線棒子法で計測し、サンプリングしてきた材材について室内試験(ふるい分け試験、沈降試験等)を行い、取得データより総合土砂管理計画に適用されると想定される項目に対して基本的な検討を行った。	総合土砂管理計画の策定に際し、対象粒径を明確にする必要がある。	各調査地点での粒度分布、運搬可能粒径の計算を行い流出土砂の質的、量的な適用性を検討した。	総合土砂管理計画策定に資する。	土砂流出
関東地方整備局	富士川砂防事務所 水と緑の渓流づくり調査計画及び渓流環境情報整理検討業務	H17	富士川砂防管内	渓流環境整備計画	自然環境への影響に十分配慮した砂防事業実施において必要な検討項目、調査手法、資料の構成・まとめ方を明らかにし、一連の事業実施手続きの中に有機的に組み込んだ指針(案)を作成する。また、自然環境に配慮した事業の効率的かつ円滑な実施に役立つ資料集を作成する。	水と緑の渓流づくり調査及び渓流環境整備計画に基づいて、砂防事業における自然環境に対する取り組みがなされているが、最近の自然環境に対する公共事業のあり方などについて議論が高まっており、今まで以上に自然環境に配慮することが必要である。	自然環境に十分配慮した砂防事業実施に関する指針(案)の作成	計画・設計・施工の各段階における自然環境に対する配慮。	環境砂防

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行っている継続のものも含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
関東地方整備局	富士川砂防事務所 春木川流域土砂生産観測解析業務	H17	春木川流域	土砂生産観測	水文観測、地質調査、河床材料調査及び航空レーザー計測による流域全体の地形測量を実施し、得られたデータを基に短期の大斜面及び中長期の沿岸浸床における土砂生産の場所・規模・タイミングを推定する手法の検討を行った。	春木川流域の地質は糸魚川一帯同構造線が通り、極めて脆弱な地形となっている。上流域においては大規模崩壊地である七面山を控え、短期のみならず、中長期的に流出する土砂生産量の推定手法の精度向上が必要不可欠である。	短期的土砂生産量の解析にあたり、現地崩壊斜面を観測し内部構造把握のため高密度弾性波探査、高密度電気探査を実施し3次元的地質状況から浸透流解析をおこなない、土砂崩壊の規模・タイミングのシミュレーションを実施した。また、中長期的土砂生産量については、航空レーザー計測により出水期前後の河床変動量を面的に把握し、推定手法の精度向上を図った。	山地流域における土砂生産量の確立	生産土砂量
関東地方整備局	富士川砂防事務所 石空川土砂移動モニタリング解析業務	H17	石空川流域(山梨県北杜市武川町)	土砂移動モニタリング計画立案・調査	大武川支川の石空川において砂防堰堤のスリット化に伴う土砂移動の実態を把握するため、モニタリング計画の検討及びモニタリング調査(航空レーザー計測、水位計設置)を行い、石空川流域の環境等に配慮したスリット化施工計画の検討を行った。	閉塞したスリットを開放した場合の下流域への影響を把握したうえで、石空川流域の環境に配慮したスリット化計画を立案する必要がある。	モニタリング結果及び平面2次元河床変動計算結果より、スリット有無による土砂堆積深及び流動深分布の経時変化を把握するとともに今後の計画を立案した。	既設堰堤のスリット化およびスリット堰堤の土砂移動に関する基礎資料	土砂流出スリット化
北陸地方整備局	阿賀野川河川事務所 3次元スキャナを活用した地すべり移動量計測及び解析業務	H17～H18	福島県耶麻郡西会津町	3次元スキャナを活用して、地すべり移動量計測及び解析を行った。	スキャナによる計測と解析	地すべりの移動量について現地に立ち入らずに安全に把握する必要がある。	解析データ及び移動量断面図	地すべり移動量の確かな把握	地すべり
北陸地方整備局	阿賀野川河川事務所 馬取川流域砂防施設検討業務	H17	新潟県東蒲原郡阿賀町馬取地先	馬取川流域における効果的率的な砂防施設の配置計画を立案を行った。	地形モデルの作成及び被害状況の想定を行って計画規模・流量と施設配置方針を検討した。	砂防施設の配置計画を早期に効果的に行う必要があるため	馬取川流域の砂防施設の配置計画	効果的な砂防施設の配置	砂防計画
北陸地方整備局	湯沢砂防事務所 管内猛禽類調査業務	H9～	管内	砂防事業箇所(予定)における現況把握調査	事業箇所におけるモニタリング調査	希少猛禽類の生息実態を把握し、砂防事業を実施する上での基礎資料とする。	生息、繁殖状況の確認	環境に配慮した砂防事業を実施する上での基礎資料とする。	希少猛禽類
北陸地方整備局	湯沢砂防事務所 管内モニタリング検討業務	H15～	管内	土砂移動現象の実態把握調査	モニタリング調査	効果的な砂防施設配置計画の立案のため	土砂移動現象の実態把握	砂防計画立案の基礎資料	砂防計画
北陸地方整備局	湯沢砂防事務所 水と緑の交流づくり調査	H4～	管内	魚類等調査	モニタリング調査	自然と地域に調和した砂防事業を進めるための基礎資料とする。	生息実態の把握	砂防事業における環境面の配慮、事後評価に利用	環境砂防
北陸地方整備局	湯沢砂防事務所 清津川水理模型実験業務	H15～	管内	砂防施設配置の検討	水理模型実験	清津川における治水対策検討のため	砂防施設配置計画	砂防施設配置計画	砂防計画

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行っている継続のものも含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
北陸地方整備局	湯沢砂防事務所	H16	管内	雪崩による斜面への影響度調査 雪崩発生確率及び到達範囲の検討	空中写真・植生判読及び現地調査	砂防施設への雪崩による影響度を評価するため	砂防施設への雪崩による影響度を評価する手法の策定	砂防施設への雪崩による影響度の評価手法の施工	雪崩
北陸地方整備局	黒部川事務所	H12～	黒部川水系直轄砂防区域	1. 現況砂防施設の施設効果検討 2. 直轄砂防事業の費用便益分析	1. 計画対象現象に基づく河床変動計算により無施設時及び現況施設時における砂防設備の効果を検証 2. 黒部川流域直轄砂防事業を対象に費用便益分析	黒部川水系の砂防事業計画について、現行基本計画の分析・検証ならびに、土砂移動実態の把握・分析により、現実的かつ分かりやすい新たな黒部川水系砂防基本計画の策定が必要。	現況砂防施設が一定の効果を得ることを確認。今後は、河川整備計画及びダム事業との整合を図った計画対象現象の設定が必要。費用便益分析ではB/C≧1.0(全費用・前便益による手法)であった。	1. 新砂防基本計画 2. 総合土砂管理計画	砂防計画
北陸地方整備局	黒部川事務所	H15～	黒部川水系直轄砂防区域	出水時における掃流さ及び浮遊流砂の直接採取により、土砂動態の把握及び分析を行う。	1. 直接採取 2. 定期採水及び置圧センサー(掃流砂警報測定装置)との補完	総合土砂管理計画の一環として土砂流出の実態把握のために必要。	関連データ(定期採水、定期横断測量)等より算出した土砂収支と概ね合致しており、土砂移動の量、質等が把握できた。H16年度と同様責任計測値との明確な相関関係が得られなかったため、感度調節や現地実験によるキャリブレーションなど改善が必要。	総合土砂管理を踏まえた新砂防基本計画策定の基礎資料とする。	土砂管理
北陸地方整備局	立山砂防事務所	H15～H17	湯川流域	地下水及び気象条件等と土砂崩壊との関連性についての検討	ボーリング調査、高密度電気調査、データ解析	管内で発生する土砂災害を予測するため	深地下水の土砂崩壊への影響把握	危機管理体制確立の基礎資料	斜面崩壊
北陸地方整備局	立山砂防事務所	H15～H17	常願寺川流域(立山カルデラ)	積雪深分布調査及び積雪予測手法検討	気象データ整理、航空レーザー計測データ解析	雪崩等による砂防施設及び斜面への影響検討	カルデラ内における積雪分布の把握	山腹工法検討の基礎資料	砂防計画
北陸地方整備局	立山砂防事務所	H17	常願寺川流域(太郎平)	高標高での雨量観測手法の検討及びデータ解析	高標高雨量観測機器での計測、データ解析	高標高での雨量観測精度の向上	カルデラ内における降雪状況の把握	立山カルデラにおける安全対策資料	危機管理
北陸地方整備局	常願寺川事務所	H11～H17	常願寺川流域	常願寺川流域の土砂整備状況ならびに土砂処理方針の検討	土砂移動実績の分析、河道変動状況分析、計画対象現象の検証等	砂防基本計画の基礎資料	常願寺川水系砂防事業の基本計画(案)	常願寺川砂防基本計画の策定	砂防計画
北陸地方整備局	金沢川川道事務所	H3～	手取川直轄砂防区域	魚類・底生動物調査、尾添川第2号砂防堰堤工事施工中の環境モニタリング調査	文献調査、聞き取り調査、現地調査により生息種を調査。	砂防事業の実施における環境実態、経年変化の把握など事業実施に必要である。	砂防事業の実施と昆虫の生息実態を把握した。工事施工中の詩s前環境の変化を把握した。	過去の調査との比較などを通じて今後の事業実施にあたり活用する。	環境砂防

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行っている継続のもの含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所 砂防施設機能評価検討	H17	手取川直轄砂防区間	計画対象現象時の砂防施設の機能喪失による土砂移動への影響と土砂処理計画に必要とされる砂防施設の機能検討、施設補修・改良の概略計画策定	現地調査、再現モデル構築、現地調査、安定計算による施設評価	流域全体の土砂処理計画、季節施設の機能把握が必要である。	季節施設の機能を把握し、補修・改良の概略計画を策定した。	砂防計画、対策工の検討に活用する。	砂防計画
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所 手取川上流部掃流砂量調査	H16～	柳谷、尾添川	牛首川及び尾添川での掃流砂量の調査	現地調査、ハイドロフォン改良、観測、解析。	砂防計画の流出土砂量検討の基礎資料として必要である。	ハイドロフォンによるデータの収集・解析を行った。	観測を継続し、解析を行い流出土砂量検討に活用する。	砂防計画
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所 手取川上流部地すべり事業計画検討	H17	手取川上流域	手取川上流域の直轄砂防・地すべり対策事業計画策定の策定	学識者・専門家によるWG開催、砂防・地すべり事業計画案作成	砂防・地すべり計画策定のため、専門家による技術的確認が必要である。	砂防・地すべり事業計画案の作成を行った。	砂防計画、対策工の検討に活用する。	砂防計画
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所 手取川上流域監視手法検討	H17～	手取川流域	振動センサーを用いた大規模土流出発生情報検知手法の解析、手取川上流域監視基準案の検討	データ収集、振動センサーの解析	災害への対応のため、監視基準の明確化が必要である。	振動センサーのデータ収集、解析、監視基準案の作成を行った。	災害への対応を迅速・的確にするために活用する。	警戒避難
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所 手取川上流域河道閉塞対策水理模型実験	H17～	牛首川、尾添川	河道閉塞対策砂防えん堤の水理模型製作と実験準備	現地調査、模型製作、実験準備、天然ダム設置条件検討	計画砂防えん堤による天然ダム脚部固定効果の検証が必要である。	模型製作、実験準備、実験の条件の検討を行った。	砂防施設設計に活用する。	砂防計画
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所 甚之助谷地すべり状況調査	S52～	甚之助谷地すべり	移動量測量、地下水位観測、排水量観測及び機構解析を実施	地表面の移動量、すべり面位置、地下水位等の観測結果をふまえた地すべり機構の解析	観測結果をふまえて、地すべり機構を明らかにし、今後の対策計画を立案する必要がある。	観測結果の整理、すべり面の検討、安定解析などを行った。	変位量など観測データを活用し、機構を明らかにし、対策計画に活用する。	地すべり対策
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所 甚之助谷地すべり水文調査会常務	H16～	甚之助谷地すべり	地すべり防止区域内のミクロな水文機構モデルを構築し、水文地質構造・山体透水係数の解析、対策工の攻守、位置選定を実施。	現地調査、水文機構モデル構築、解析、対策工の攻守、位置選定	地すべり水文モデルを構築し、対策工の効果評価すること、位置選定は、対策工の検討に有効である。	ミクロな水文機構モデルにより、水文地質構造・山体透水係数の解析、対策工の攻守、位置選定を行った。	砂防計画策定や砂防施設の適正な管理のために活用する。	砂防計画
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所 牛首川上流域における最観及び歴史性に配慮した砂防工法検討	H17～	牛首川上流域	牛首川上流域での歴史的砂防施設の復旧工法及び山腹水路の施工方法の検討	文献調査、航空写真分析、工法の選定	砂防計画策定や砂防施設の適正な管理のために、施設の状態を把握し、復旧する必要がある。	砂防施設の歴史性等を考慮した工法の検討を行った。	砂防計画策定や砂防施設の適正な管理のために活用する。	砂防計画
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所 水と緑の清流づくり調査(魚介類、底生動物)	H3～	手取川直轄砂防区間	魚類・底生動物調査、尾添川第2号砂防堰堤工事施工中の環境モニタリング調査	文献調査、聞き取り調査、現地調査により生息種を調査。	砂防事業の実施における環境実態、経年変化の把握など事業実施上必要である。	昆虫の生息実態を把握した。工事施工中の事前環境の変化を把握した。	過去の調査との比較などを通じて今後の事業実施にあたり活用する。	環境砂防
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所 砂防施設機能評価検討	H17	手取川直轄砂防区間	計画対象現象時の砂防施設の機能喪失による土砂移動への影響と土砂処理計画に必要とされる砂防施設の機能検討、施設補修・改良の概略計画策定	現地調査、再現モデル構築、現地調査、安定計算による施設評価	流域全体の土砂処理計画、季節施設の機能把握が必要である。	季節施設の機能を把握し、補修・改良の概略計画を策定した。	砂防計画、対策工の検討に活用する。	砂防計画
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所 手取川上流部掃流砂量調査	H16～	柳谷、尾添川	牛首川及び尾添川での掃流砂量の調査	現地調査、ハイドロフォン改良、観測、解析。	砂防計画の流出土砂量検討の基礎資料として必要である。	ハイドロフォンによるデータの収集・解析を行った。	観測を継続し、解析を行い流出土砂量検討に活用する。	砂防計画

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行っている継続のものも含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所 手取川上流域地すべり事業計画検討	H17	手取川上流域	手取川上流域の直轄砂防・地すべり対策事業計画案の策定	学識者・専門家によるWG開催、砂防・地すべり事業計画案作成	砂防・地すべり計画策定のため、専門家による技術的確認が必要である。	砂防・地すべり事業計画案の作成を行った。	砂防計画、対策工の検討に活用する。	砂防計画
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所 手取川上流域監視手法検討	H17~	手取川流域	振動センサーを用いた大規模土砂流出発生情報検知手法の解析、手取川上流域監視基準案の検討	データ収集、振動センサーの解析	災害への対応のため、監視基準の明確化が必要である。	振動センサーのデータ収集、解析、監視基準案の作成を行った。	災害への対応を迅速・的確にするために活用する。	警戒避難
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所 手取川上流域河道閉塞対策水理模型実験	H17~	牛首川、尾添川	河道閉塞対策砂防えん堤の水理模型製作と実験準備	現地調査、模型製作、実験準備、天然ダム設置条件検討	計画砂防えん堤による天然ダム脚部固定効果の検証が必要である。	模型製作、実験準備、実験条件の検討を行った。	砂防施設設計に活用する。	砂防計画
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所 甚之助谷地すべり変状調査	S52~	甚之助谷地すべり	移動量測量、地下水位観測、排水量観測及び機構解析を実施	地表面の移動量、すべり面位置、地下水位等の観測結果をふまえた地すべり機構の解析	観測結果をふまえ、地すべり機構を明らかにし、今後の対策計画を立案する必要がある。	観測結果の整理、すべり面の検討、安定解析などを行った。	変位量など観測データを蓄積し機構解明と対策計画に活用する。	地すべり対策
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所 甚之助谷地すべり水文調査会席	H16~	甚之助谷地すべり	地すべり防止区域内のミクロな水文機構モデルを構築し、水文地質構造・山体透水係数の解析、対策工の攻守、位置選定を実施。	現地調査、水文機構モデル構築、解析、対策工の工種、位置の選定	地すべり水文モデルを構築し、対策工の効果評価すること、は、対策工の検証に有効である。	ミクロな水文機構モデルにより、水文地質構造・山体透水係数の解析、対策工の工種、位置選定を行った。	地すべり対策計画立案に活用する。	地すべり対策
北陸地方整備局	金沢河川国道事務所 牛首川上流域における景観及び歴史性に配慮した砂防工法検討	H17~	牛首川上流域	牛首川上流域での歴史的砂防施設の復旧工法及び山腹水路の施工方法の検討	文献調査、航空写真分析、工法の選定	砂防計画策定や砂防施設の適正な管理のために、施設の状態を把握し、復旧する必要がある。	砂防施設の歴史性等を考慮した工法の検討を行った。	砂防計画策定や砂防施設の適正な管理のために活用する。	砂防計画
北陸地方整備局	松本砂防事務所 自然環境調査業務	H14~H17	管内	砂防事業箇所（新規）における動植物（貴重種等）の生息状況の把握。工事による影響と保全方策の検討	事業箇所における自然環境調査	保全対象・生息状況と特性の把握	保全対象・生息状況と特性の把握	工事影響の予測、保全対策の検討	自然環境調査
北陸地方整備局	松本砂防事務所 姫川温泉源泉調査業務	H17	姫川流域	砂防事業実施に伴う、温泉源泉への影響把握調査	3次元地下水シミュレーション演習、水質、水温、流量調査	温泉源泉への影響把握のための基礎資料	温泉源泉の現状把握、影響範囲の予測	影響範囲の検討資料、工事施工方法の検討	地下水実態調査 地下水流動モデル
北陸地方整備局	松本砂防事務所 梓川上流域土砂移動実態検討業務	S57~H17	信濃川（梓川）流域	梓川上流域の土砂移動実態の検討	土砂移動実態の整理、流域区分の検討、土砂移動現象の想定	短期的及び長期的な土砂移動の分析、砂防計画を行うための流域区分の整理、過去の土砂移動現象の試算	短期的及び長期的な土砂移動の分析、砂防計画を行うための流域区分の整理、過去の土砂移動現象の試算	時間的・空間的な土砂移動現象を考慮した新砂防基本計画の策定	砂防基本計画 流域区分
北陸地方整備局	松本砂防事務所 高標高雨量計観測検討業務	H17	管内	高標高部における雨量観測の問題点の把握及び観測手法の検討	既往資料のまとめ、高標高雨量計の設置・観測	高標高部の雨量観測精度向上のための基礎資料	高標高部の雨量観測の現状把握、高標高雨量計の精度確認	高標高部の雨量観測精度向上の検討	雨量計観測 降雨特性
北陸地方整備局	松本砂防事務所 梓川流域砂防基本計画検討業務	H14~H17	信濃川（梓川）流域	砂防基本計画に関する検討	計画シナリオの作成、計画対象事象の設定	砂防施設整備計画の策定のための基礎資料	基本計画を検討するための課題・提案	施設配置方針・施設配置計画の策定	砂防基本計画
北陸地方整備局	松本砂防事務所 上高地地区雪崩対策調査検討業務	H15~H17	梓川流域	上高地地区における冬季工事実施に伴う雪崩警戒避難基準の検討	現地調査、気象データ等の収集、雪崩シミュレーション	冬季工事施工に伴う、雪崩警戒基準の策定の端の検証基礎資料	雪崩警戒基準の見直し、雪崩危険度分布図の作成	工事施工時の警戒避難基準の基礎資料	雪崩危険箇所 亜難危険度評価

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行っている継続のものも含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
北陸地方整備局	松本砂防事務所 姫川流域荒廃状況整備検討業務	H17	姫川流域	平成17年度以前から行っている継続のものも含む) 土砂生産ポテンシャルとそれに基づき砂防施設整備方針の立案	災害ポテンシャルマップの作成、土砂生産・流出特性の検討	砂防施設整備計画の策定のための基礎資料	土砂移動実績のまとめ、土砂生産・流出特性の把握	施設整備方針策定	砂防施設配置計画
北陸地方整備局	神通川水系砂防事務所 土砂調査(流砂量調査)	H16~H19(予定)	高原川流域	土砂生産機構の調査	流砂量測定、水文観測、濁度観測、河床材料調査、土砂生産の観測等	土砂生産機構の解明	実施中	新砂防計画の作成	砂防計画
北陸地方整備局	神通川水系砂防事務所 渓流再生試験工(人口産卵場の設置)	H16~	既設堰堤下流	環境保全調査	イワナやヤマメの産卵環境の改善の検討及び構築	砂防施設の設置による生物生態環境改善に対するミチゲーション手法の構築	実施中	砂防施設(落差工)の設置によるミチゲーション手法の確立	環境砂防
中部地方整備局	天竜川上流河川事務所 平成17年度 与田切川河床材料調査業務委託	H16-H17	与田切川	河床材料調査	河床材料調査(粒度分布・土粒子の密度)	山地河川の土砂について粒度や土粒子の密度等の把握	山地河川の土粒子実態の把握	流送土砂量算定の基礎資料	砂防計画
中部地方整備局	天竜川上流河川事務所 平成17年度 与田切川河床変動解析業務	H16-H17	与田切川	河床変動解析	航空レーザ測量と現地調査による土砂移動の把握	山岳流域における流出土砂モニタリングの一環として航空レーザ測量システムを用いて土砂移動の把握する。	山岳流域における航空レーザ測量システムを用いた土砂動態を把握する上で調査基礎を構築できた。	今後の砂防施設配置計画の基礎資料とする	砂防計画
中部地方整備局	天竜川上流河川事務所 平成17年度 与田切川土砂動態調査業務委託	H16-H17	与田切川	土砂動態調査	流砂観測、流砂量式の検証、流出モデル作成、流域土砂動態の検討	山岳部からの土砂移動とダム上流の荒廃斜面の土砂生産・流下モニタリングを行い、土砂移動実態を把握	山岳部からの土砂移動とダム上流の荒廃斜面の土砂生産・流下モニタリングを行い、土砂移動実態を把握	今後の砂防施設配置計画の基礎資料とする。	砂防計画
中部地方整備局	天竜川上流河川事務所 平成17年度 地すべり調査検討業務委託	H16-H17	天竜川上流管内	地すべり計画	現地踏査、事業効果		H16業務にて管内の地すべり25箇所から8箇所の抽出し、最終的に直轄事業に成りうる1箇所を絞り込んだ。	新規事業化の基礎資料とする。	地すべり
中部地方整備局	天竜川上流河川事務所 平成17年度 小洪・遠山川流域希少猛禽類保全対策検討業務委託	H16-H17	小洪川・遠山川	生態系調査	猛禽類の生息状況、行動圏、繁殖状況等を現地調査にて把握する。	砂防堰堤計画地点付近に猛禽類の生息が確認されたため、砂防施設整備に伴う影響等について検討を行う。	適切な工事工程の調整を図るため影響要因の解明や有効な保全対策の検討ができた。	現在休止している砂防堰堤工事を再開する際の基礎資料とする。	環境砂防
中部地方整備局	天竜川上流河川事務所 平成17年度 天竜川流域砂防情報報知業務委託	H17-H19	天竜川上流管内	画像情報報知	土石流検知及び予知を土石流監視カメラの画像から動態解析の検討する。	危機管理強化・有効活用	解析ソフトの抽出・分析	土石流監視カメラの動態監視(無人化検討)	防災
中部地方整備局	天竜川上流河川事務所 平成17年度 大規模地震における砂防施設等影響検討業務委託	H16-H17	天竜川上流管内	大規模地震における影響検討	地震動加速度分布の推定および地震時の斜面崩壊危険箇所評価により対象領域全体にわたる崩壊危険箇所の抽出	東海地震に備え入谷地区をモデルとした地震時安定計算結果を基に、遠山川流域における地震時地すべり発生時のポテンシャル評価を行う。	非常に強い地震動が作用することが予測され、中央構造線沿いや領家帯が危険度が高い。具体的な地区における抽出を行った。	今後の地すべり地の影響評価手法の基礎資料とする。	地震

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行っている継続のもの含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
中部地方整備局	天竜川上流河川事務所 平成17年度 天竜川上流域風化深調査業務委託	H16-H17	天竜川上流管内	風化深調査	地表地質調査 ネストピット掘削 簡易貫入試験 弾性波探査	風化の進行の把握、風化に起因する崩壊のメカニズムの解析、崩壊の進行及び発生予測を行うための基礎資料に資する。	古胡花崗岩、新規花崗岩、三波川帯、秩父帯に対し、特徴がみられた。	崩壊の進行及び発生予測を行い、今後の土石流対策に資することを目的とする。	風化深
中部地方整備局	天竜川上流河川事務所 平成17年度 天竜川流域砂防治水実験業務	H17-H19	天竜川上流管内	水理実験	水理実験(2流域) 現況通水 設計原案通水	既設のスリット化における効果検証(三峰川)設計原案における課題抽出(遠山川)	既設のスリット化の機能向上が見られた。(三峰川)設計原案における問題点が抽出された。(遠山川)	今後の砂防施設配置計画の基礎資料とする	砂防計画
中部地方整備局	天竜川上流河川事務所 平成17年度 天竜川流域防災GIS検討業務委託	H17-H19	天竜川上流管内	防災GIS	意向調査 砂防GISの活用 IT防災 複合情報	危機管理としてソフト対策の新しい情報共有化を目指す。	自治体のニーズを把握し、複合的な防災情報(ポータルサイト)が有効と判断した。	砂防GISの有効活用	防災
中部地方整備局	天竜川上流河川事務所 平成17年度 飯島第6砂防堰堤堆砂モニタリング検討業務委託	H17-H18	天竜川上流管内	土砂モニタリング	堆砂測量 流量観測 流下粒径観測 河床変動測量	総合土砂管理計画の立案に資する。	モニタリング項目の計画立案	飯島第6砂防堰堤の完成に伴い、無施設時のモニタリング結果と施設有の結果を比較検証する。	砂防計画
中部地方整備局	静岡河川事務所 砂防堰堤堆積土砂対策検討業務	H16-H18	安倍川上流	土砂移動実験	現地計測	土砂移動の実態把握のため	適正な土砂流送手法、流送土砂量の選定	総合土砂管理 既存砂防堰堤のスリット化等	土砂移動
中部地方整備局	静岡河川事務所 安倍川土砂管理モニタリング調査検討業務	H12-H17	安倍川	土砂(浮遊砂)移動実態調査	現地計測	流砂系における土砂移動実態把握のため	土砂ハイδροグラフ、土砂動態マップ	総合土砂管理、流砂系モニタリング	浮砂系 ハイδρο 土砂動態
中部地方整備局	静岡河川事務所 安倍川水環境検討業務	H17-H19	安倍川	水環境(白濁現象の長期化)の発生メカニズム解明、対策事業検討、モニタリング手法検討	現地計測	水環境の保全への取組のため	濁水対策事業、環境モニタリング	濁水対策事業	砂防事業 水文 環境砂防
中部地方整備局	静岡河川事務所 安倍川上流部航空レーザー測量業務	H17	安倍川	砂防計画基礎調査	航空レーザー測量	砂防計画基礎資料とするため	砂防管内地形データ	砂防施設配置、予備設計、詳細設計等	砂防計画 レーザー測量
中部地方整備局	静岡河川事務所 土石流予警報システム検討業務	H17-H18	安倍川	土砂災害警戒避難基準計画	資料収集 データ整理	最新手法を用いた警戒避難基準の見直し	警戒避難基準	警戒避難に関する情報の提供	警戒避難
中部地方整備局	多治見砂防国道事務所 多治見砂防管内災害対策検討業務委託	H17	木曾川流域	従来の警戒避難体制に関する整理、国・県・市町村との連携の実態把握	既存データの整理、現地調査	危機管理マニュアルの策定	R P方式防災訓練シナリオ作成	危機管理マニュアルの策定	防災訓練
中部地方整備局	多治見砂防国道事務所 土岐川流域グリーンベルト整備計画面検討業務委託	H13-H17	庄内川砂防流域	土岐川流域グリーンベルト整備計画の検討	委員会・検討会の開催。	樹林整備活動の支援のための整備計画の具体化	樹林整備活動の立ち上げ	樹林整備活動の支援	グリーンベルト

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行っている継続のもの含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
中部地方整備局	多治見砂防国道事務所 木曾川流域風土資産調査検討業務委託	H17	木曾川流域	風土工学手法を用いた風土資産調査	既存文献調査及び現地調査	風土資産を通じて砂防事業への理解を深める	風土資産調査の作成	広報資料の作成	風土工学
中部地方整備局	多治見管内歴史的砂防施設保存検討業務委託	H15-H17	事務所管内	歴史的砂防施設の補修に係わる検討。補修・補強指針の整理	既存データの整理、分析。現地調査	歴史的砂防施設の補修	補修・補強指針(案)の作成	歴史的砂防施設の補修	歴史的砂防施設
中部地方整備局	多治見砂防国道事務所	H16-H17	庄内川砂防流域	施設の効果検討	既存データの整理、分析	事業評価の基礎資料の作成	一次元二次元河床変動計算	庄内川事業評価の基礎資料	事業評価
中部地方整備局	多治見砂防国道事務所	H16-H17	木曾川流域	土砂移動実態調査並びに土砂移動モニタリングの実施とその手法の評価検討	既存データの整理、分析。モニタリング調査。航空レーザー計測	土砂生産流出機構の解明。危険度評価手法の検討	河床変動測量	土砂移動状況の把握	河床変動
中部地方整備局	沼津河川国道事務所	H18.2.2 ~ H18.3.27	狩野川直轄砂防区域	土砂移動実態調査	崩壊地判読、崩壊地現地調査、空中機測測量、粒度調査などを実施し、H16台風22号による土砂移動実績を把握する。	H16台風22号はS33狩野川台風に匹敵する規模の出水であった。土砂移動に及ぼす影響を分析することは今後の砂防事業の基本的方向性を検討するうえで非常に重要である。	H15~H16にかけての新規崩壊面積の把握、現地での崩壊地調査から、H16台風22号による土砂収支等を算出し、土砂移動実績を把握した。	既往最大規模に匹敵する出水による土砂移動実績を把握すること で、今後の砂防計画を検討する際の基礎資料とする。	土砂流出 斜面崩壊
中部地方整備局	沼津河川国道事務所	H17.5.12 ~ H18.1.31	狩野川直轄砂防区域	事業評価検討	土砂流出を想定した氾濫シミュレーションを行う。	砂防事業の費用対効果を検証し、経済評価を行うため。	砂防事業による被害軽減効果を算出し、費用対効果を検証した。	費用対効果の分析を行う。	砂防計画
中部地方整備局	沼津河川国道事務所	H17.5.14 ~ H17.12.28	狩野川直轄砂防区域	事業優先順位検討	現地調査を行い、各流域の荒廃状況等を確認する。	管内に341箇所ある土石流危険漂流の事業優先順位を決定する。	流域の整備状況から、施設配置計画の検討を行った。	土石流危険漂流の事業優先順位を決定した。	砂防計画
中部地方整備局	越美山系砂防国道事務所	H13~H17	越美山系	砂防堰堤の設置により周辺の自然環境への影響を把握するための事前調査及び工事の追跡調査	現地調査	工事中や施工後の自然環境への影響把握	自然環境の把握及び影響項目の抽出	自然環境への影響を低減させる対策の検討及び検証	環境砂防
中部地方整備局	越美山系砂防国道事務所	H15~H17	越美山系	雪崩や雪倒木等の雪による観点から、積雪寒冷地における砂防計画検討のための調査	資料収集 ヒアリング 現地調査	積雪寒冷地の砂防計画検討	積雪寒冷地における特性把握	雪の観点からの砂防事業	雪崩 雪倒木
中部地方整備局	越美山系砂防国道事務所	H16~H17	越美山系	管内の歴史的、文化的な技術、工法等の砂防施設についての検討	現地調査	歴史的砂防施設の実態把握	歴史的砂防施設の抽出	砂防施設の維持管理、保存活用	歴史的砂防施設
中部地方整備局	根尾谷の砂防と歴史、文化に関する検討業務委託	H16~H17	越美山系	根尾川流域における風土歴史等調査	現地調査 ヒアリング	地域の文化と砂防事業の関わり	資料収集とまとめ	砂防基本計画の参考資料 副読本(原案)の作成	風土工学

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行って いる継続のものも含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
中部地方整備局	越美山系砂防事務所	H16～H17	越美山系	管内における費用対効果の検討	資料収集 データ整理	事業の経済評価	流域の概要	費用対効果の分析	事業評価
中部地方整備局	越美山系砂防事務所	H17	越美山系	危機管理体制の検討	資料収集 ヒアリング	過去の崩壊	資料収集とまとめ	避難訓練	警戒避難
中部地方整備局	揖斐川上流環境モニタリング調査業務委託	H17	越美山系	貯水池上流域における砂防事業	現地調査 水質調査	砂防施設と環境	水質調査地点の抽出	貯水池上流における砂防事業展開の基礎資料	土砂流出
中部地方整備局	富士山大沢川源頭域調査工事実施計画検討業務	H15～H17	大沢川	砂防計画基礎調査	調査、検討結果を基に今後実施する調査工事の具体的な検討(技術検討会開催)	大沢川源頭部対策計画の検討	源頭域での調査工事方針	源頭域での調査工事の継続	砂防計画
中部地方整備局	富士砂防事務所	H15～H17	大沢川	砂防計画基礎調査	空中写真を用いた図化権による標高計測結果の前年度との比較	砂防事業を進める上での基礎資料収集	大沢川上流の崩壊土砂量及び形状等現状の把握	砂防計画策定に必要な基礎資料	砂防計画
中部地方整備局	富士砂防事務所	H17	富士山南西地区	環境モニタリング調査	動植物の生息調査、砂防施設計画の環境影響調査	砂防施設(沈砂地工・えん堤工群)が自然環境に与える影響の把握	砂防施設が自然環境に与える影響についての把握	砂防施設(沈砂地工・えん堤工群)設計に関する基礎資料	環境砂防
中部地方整備局	富士砂防事務所	H16～H17	富士川栄座	砂防事業基礎調査	利用状況、展示内容の評価調査、意見交換会の開催	砂防事業への理解を高めてもらい、今後の事業の円滑な進捗を図る	利用状況、展示内容の評価調査、意見交換会の開催	将来整備計画の提案	砂防事業
中部地方整備局	富士砂防事務所	H12～H17	南西野溪	砂防計画基礎調査	現地調査、図面判読、基本土砂量把握	土石流危険渓流施設配置計画の検討及び整備優先度の検討	土石流危険渓流施設配置計画の調査	南西野溪砂防計画の基礎資料	砂防計画
中部地方整備局	富士砂防事務所	H17	富士山	火山砂防基礎調査	施設事例の収集、展示計画検討	地域住民や観光客の火山砂防事業への理解を深めてもらい、今後の事業の円滑な進捗を図る	砂防情報センターの基本イメージ作成	施設計画に必要な基礎資料	火山砂防
中部地方整備局	富士砂防事務所	H17	富士山	警戒避難基準雨量検討	降雨だけでなく降雪量・気温等も指標に取り入れた手法等、実用的基準雨量の検討	大沢川、南西野溪における適切な警戒避難基準雨量の設定	融雪水量の整理、避難基準雨量の検討、基準雨量の適用性の検討、総合検討	警戒避難基準雨量策定の基礎資料	警戒避難
中部地方整備局	富士砂防事務所	H17	大沢川	砂防計画基礎調査	無施設時と施設設置時における効果を水踏実験により検証	実験による検証から、施設効果の確認	土砂流出の抑制工法の検討	源頭部対策全体計画の基礎資料	砂防計画
中部地方整備局	富士砂防事務所	H17	南西地区	土砂動態調査	既往土石流発生データから土砂動態を整理検討	土砂動態の実態把握、水・土砂のモニタリング検討	土砂動態整理、観測施設の改良、モニタリング計画立案	砂防計画策定に必要な基礎資料	土砂動態
中部地方整備局	富士砂防事務所	H17～H18	富士山	土砂災害復興事例調査	全国における復興事例の収集	広域的かつ大規模な災害が発生した場合の被災地の復興施策	土砂災害復興事例の教訓集の策定	砂防計画策定に必要な基礎資料	砂防計画

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行っている継続のものも含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
中部地方整備局	富士砂防事務所 富士砂防事務所 環境調査	H17	大久保沢	環境モニタリング調査	貴重植物移植	貴重植物(ワトナーグサ(絶滅危惧ⅠB類)の移植)	貴重植物「ヤツシロラン属 sp.」移植、環境保全・監視調査の検討	砂防計画策定に必要な基礎資料	環境砂防
中部地方整備局	富士砂防事務所 富士砂防管内土石流危険渓流調査業務	H17~H18	南野野溪	土石流危険渓流調査	土石流危険渓流の把握、基盤図の検討、区域設定における課題等の検討	「土石流危険渓流」に基づく被害想定区域の設定	被害想定区域の把握、設定上の課題と対策の検討、砂防基盤図の検討	砂防計画策定に必要な基礎資料	土砂法
中部地方整備局	富士砂防事務所 富士山周辺の地震解析調査検討業務	H17	富士山周辺	地震調査	富士山周辺の地震、土砂移動の事例を収集、整理	今後起こりうる地震関連災害に対する危機管理	地震災害事例、天然ダム事例、土砂災害カルテ	砂防計画策定に必要な基礎資料	砂防計画
中部地方整備局	富士砂防事務所 富士山地中温産計・地中水分計データ回収及び解析	H17	大沢崩れ	情報管理	地中温産計・水分計のデータ回収	土石流発生と凍土層の状況との関係調査	土石流発生機構の解析	砂防計画策定に必要な基礎資料	砂防計画
中部地方整備局	富士砂防事務所 富士山資材運搬手段検討業務	S63~H21	大沢川	環境影響の少ない運搬技術の検討	新型資材運搬台車の技術検討	自然環境に配慮した建設資材運搬方法の確立	急傾斜地での資材運搬技術の提供		運搬技術
中部地方整備局	富士砂防事務所 富士山活火山調査業務	H14~H18	富士山	火山砂防基本計画	火山ハザードマップで示された火山現象や規模を元にソフト・ハード対策を検討	富士山火山砂防基本計画策定と土山火山砂防基本計画の検討	富士山火山砂防基本計画と土山火山砂防基本計画の策定		火山砂防
中部地方整備局	富士砂防事務所 富士山高標高雨量観測業務	H17~H18	富士山	情報管理	高標高雨量計の設置データ回収	高標高の雨量状況調査	砂防計画・警戒基準雨量策定に必要な基礎資料		水文
中部地方整備局	富士砂防事務所 富士山砂防施設管理検討業務	H17	富士山	富士山世界遺産登録に伴う砂防施設管理検討	資料収集・保存管理計画への対応方針の検討	保存管理計画への砂防事業者としての対応方針策定	保存管理計画対応方針	世界遺産登録に伴う保存管理計画への提言	砂防計画
中部地方整備局	富士砂防事務所 富士山砂防事務所管内土地関係調査業務	H15~H17	富士山南西地区	情報管理	調査対象範囲の資料収集、筆数・所有者数調査、システムの構築	管内砂防対象流域を単位とした面的な土地管理の実現	検索により流域及びメッシュ単位の土地情報が見えるシステム	効果的な土地情報管理	情報管理
中部地方整備局	富士砂防事務所 富士山溶岩流3次元マップ作成業務	H17	富士山	溶岩流の動画・3次元マップ作成	基礎資料収集、3次元マップの作成	火山噴火に伴う防災啓蒙	溶岩流3次元マップ	火山噴火に伴う地域住民への啓蒙	防災啓蒙
中部地方整備局	富士砂防事務所 由比地すべり対策検討業務	H16~H18	由比地すべり	施設計画調査	地質調査結果などに基づく、地すべり機構解析	重要交通網を保全する地すべり対策計画の策定。	大久保ブロックの機構解析及び対策計画	地すべり防止工事基本計画の策定	地すべり
中部地方整備局	富士砂防事務所 由比地すべり地震対策検討業務	H17~H18	由比地すべり	施設設置計画	地震を考慮した地すべり対策工法について、応答解析などにより検討	東海地震等に対する由比地すべり対策の検討	由比地すべりにおける地震等の解析手法	地震を考慮した地すべり対策計画の策定	地すべり
中部地方整備局	富士砂防事務所 由比地すべり環境調査業務	H17~H18	由比地すべり	環境調査	文献資料による環境調査	地すべり対策事業区域の自然環境等を把握し、詳細調査の検討を行う	動植物分布図の作成、詳細調査計画の立案	詳細調査の実施による地すべり対策計画の基礎資料	地すべり

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行っている継続のもの含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
中部地方整備局	富士砂防事務所 由比地すべり風土工学検討業務	H17	由比地すべり	由比地区風土資産調査	由比地区に有する風土資産の調査・検討	由比地すべり対策事業計画策定の基礎資料	風土誌・風土絵図	由比地すべり対策事業計画の基礎資料	地すべり
中部地方整備局	富士砂防事務所 由比地すべりGPS自動観測検討業務	H17~H18	由比地すべり	情報管理	GPS自動観測検討及び装置設置	地すべり動態観測を高精度に行い、地すべり調査の基礎資料とする	GPS自動観測システム構築、観測装置設置	地すべり調査の基礎資料	地すべり
中部地方整備局	富士砂防事務所 由比地すべり監視カメラ配置計画検討業務	H17~H18	由比地すべり	情報管理	監視カメラ配置位置検討	由比地すべり監視・観測計画の基礎資料	監視カメラ配置計画案	地すべり監視計画の基礎資料	地すべり
中部地方整備局	富士砂防事務所 由比地すべり防災計画検討業務	H17	由比地すべり	防災計画	防災計画の見直し	由比地すべりにおける防災計画の策定	防災業務計画(案)	防災業務への反映	地すべり
近畿地方整備局	六甲砂防事務所 六甲山系植生多様性調査業務	H17	六甲山系全域	調査員による調査、市民参加の植生調査、樹木実習、解析	植物学的手法に基づき現地調査	G B整備事業森林整備マニュアルの完成	最新の六甲山系の森林群落ごとの整理解析	植生電子図鑑	グリーンベルト
近畿地方整備局	六甲砂防事務所 六甲山系土砂動態調査業務	H17	代表整備区分4地点及び西滝ヶ谷流域	斜面調査、解析表面流水・浸食土砂の発生・流下メカニズムの検討、渓流調査解析、水収支・土砂収支の解析、土砂動態の推定	コドラート4地点での各種観測及び渓流調査	平常時の土砂動態の要因と現象との関連の解明	小雨のため、解析に有用なデータが得られず	継続したデータ蓄積による発生・流送土砂把握	グリーンベルト
近畿地方整備局	六甲砂防事務所 六甲山傾斜面評価検討業務	H17	六甲山系区分Aゾーン	調査対象の検討、解析手法の検討、斜面の評価	過去の斜面調査成果をもとに整備優先順位を検討	Aゾーン対策箇所の効率的な選定	既往調査で判読されていない崩壊地、特しや地の判別	「総合的な対策工の整備方針」の検討	グリーンベルト
近畿地方整備局	六甲砂防事務所 六甲山系グリーンベルト斜面調査手法検討業務	H17	花崗岩類分布地、花崗岩上部神戸群	適応性・可能性の検証・整理、効率的な調査手法の検討	EIM調査及び測量からの3次元モデル作成	斜面対策の効率的な調査手法によるG B整備事業の効率的な進捗	風化花崗岩については地層区分が判別可能。	G B整備事業の効率的な進捗	グリーンベルト
近畿地方整備局	琵琶湖河川事務所 新砂防計画策定	H13~H18	瀬田川水系	制度区分および下流河道形状の資料収集により、河床変動計算の精度向上を図り、短期・中期・長期の基本諸元・計画諸元を併せて、水系砂防の今後の課題を把握の川づくり委議および定川水流域委員会等の資料からとりまとめた。	土砂移動に関する資料等を収集・整理し、流域に適した計画規模を一次元河床変動計算を用い検討する。それに基づき短期・中期・長期における砂防基本計画を策定する。	河川、ダム等の他事業との連携は不可欠であり、国土マネジメントや水系を取り巻く社会環境の変化を踏まえ、砂防基本計画の課題を解決すると同時に、国民に対して理解しやすく、かつ情報公開や説明責任を果たす新しい砂防基本計画を策定する必要がある。	本川での河床上昇に対して支川(土石流危険渓流等)での土砂コントロールを実施し、本川流入土砂を抑制(流出土砂対策)。平常時の土砂生産の抑制(生産土砂対策)。	今後の砂防事業の方向性	砂防計画

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行っている継続のものも含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
近畿地方整備局	大和川河川事務所 地下水排除工の効果	H17	亀の瀬地すべり地	他事業関連調査	数値解析	地すべりロックの安全度確認	地すべり対策工の効果	他事業計画との調整	地すべり 地下水 3次元解析
近畿地方整備局	福井河川国道事務所 平成17年度雲川法面対策無人化施工検討業務	H17	福井県大野市中島地先	崩壊斜面地形調査 ・崩壊土砂資料採取および三輪試験による斜面安定解析、崩壊地周辺の地盤調査	①ラジコンヘリコプタおよびレーザーによる地形計測 ②崩壊土砂資料採取および三輪試験による斜面安定解析、崩壊地周辺の地盤調査	①崩壊斜面の対策検討 ②崩壊斜面の安定検討	①地形計測データ採取 ②三輪試験結果、地質マップ	①地形平面図、縦横断面作成 ②斜面対策工検討	斜面崩壊 斜面安定
近畿地方整備局	木津川上流河川事務所 自然環境調査	H16～H17	木津川砂防管内	調査対象渓流の抽出 調査地点の選定 予備調査・現地調査	流域自然環境調査のとりまとめ	今後の砂防事業の展開にあたって、流域の自然環境特性を把握した上で、配慮事項、整備方針を検討し、生態系に配慮した砂防事業を進めるための基礎資料とする。	自然環境ガイドブック・環境マップの製作 ・植生 ・鳥類 ・小型動物 ・両生類 ・爬虫類 ・昆虫調査	調査結果から今後の砂防事業展開にあたっての配慮事項、整備方針、生態系を保全・創出した地域作りについてとりまとめる。	自然環境
中国地方整備局	倉吉河川国道事務所 小鴨川砂防整備計画検討業務	H13～	天神川系 ・天神川 ・三徳川 ・小鴨川	天神川水系砂防基本計画策定及び整備計画策定のための基礎資料作成	既存資料の整理及び検討	天神川水系の砂防施設配置計画の策定	天神川水系砂防整備計画	天神川水系砂防基本計画策定及び整備計画策定	砂防計画
中国地方整備局	倉吉河川国道事務所 天神川水系土砂管理計画検討業務	H16～	天神川系 ・天神川 ・三徳川 ・小鴨川	水系一貫の総合的な土砂管理計画策定のための基礎資料作成。	実績再計算による土砂動態将来予測	総合的な土砂管理計画策定	天神川水系砂防整備計画 ・天神川維持管理計画	総合的な土砂管理計画策定	土砂管理 土砂動態 スリット化
中国地方整備局	日野川河川事務所 土砂流出機構調査	H17～H20	日野川水系白水川	流出土砂解析(降雨と土砂崩壊の相関の把握、中小洪水時の土砂移動実態の把握)	既存資料及び現地踏査により現況を把握し調査箇所を選定する。	砂防施設配置及び高精度な警戒避難基準の設定	調査実施箇所の抽出	土砂災害警戒避難基準の精度向上	砂防計画土砂 流出警戒避難
中国地方整備局	日野川河川事務所 大山砂防日野川砂防基本計画検討	H14～	日野川水系直轄砂防区域	砂防基本計画検討調査	机上計算による流砂モデルの検証及び現況踏査の評価	砂防基本計画の策定	採用式の妥当性を評価	日野川水系砂防基本計画の策定	砂防計画 砂防事業 土砂流出
中国地方整備局	日野川河川事務所 砂防自然環境調査		日野川水系直轄砂防区域	自然環境調査(植物調査、魚介類調査、事業箇所モニタリング調査)	現地調査	砂防事業の環境影響の把握	自然環境状況を確認	砂防事業及び工事施工に反映	環境砂防 自然環境 生物
中国地方整備局	木田川河川事務所 広島西部山系水理模型実験業務	H14～	直轄砂防事業区域	細粒土砂に対応した砂防えん堤による土砂調節効果の検討	水理模型実験	広島西部山系はマサシに覆われ土石流は細粒土砂を多く含む	細粒土砂に対応した砂防えん堤による土砂調節効果検討	砂防施設設計計画	水理模型実験 細粒土砂 土石流 土砂調節効果

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行っている継続のものも含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
中国地方整備局	太田川河川事務所 風化花崗岩山地における生産土砂量推定手法に関する調査	H14~	直轄砂防事業区域	風化花崗岩山地斜面における、より高度な土砂生産量推定手法の検討	現地調査・観測	土砂生産量の推定	斜面浸透モデル・斜面変形モデルの検討	土砂災害発生危険度評価	土砂生産量 土壌水分
中国地方整備局	太田川河川事務所 広島西部山系自然環境配慮型砂防事業検討業務	H17~	直轄砂防事業区域	自然環境調査	モニタリング	砂防事業における自然環境への影響を評価	自然環境への影響を把握	自然環境に配慮した砂防施設計画	モニタリング
四国地方整備局	四国山地砂防事務所 自然環境調査	平成15年度~	・高知県 長岡郡大豊町落合地区 ・土佐郡土佐町上津山地区 ・土佐郡大川町桃ヶ谷地区	魚介類調査・底生動物調査・水質調査	魚介類、底生動物の定性及び定量調査を行うとともに、河床材料、地形、水質の調査を行い、水生生物の生息実態を把握する。	現在施工中の砂防施設において、構造物の水生生物への影響と今後予定されている砂防施設の自然環境に配慮した検討を目的とした調査である。	魚類、底生動物の生息状況が把握でき、工事完了後のモニタリング調査に必要な基礎データが得られた。	今後の施設計画のための基礎資料とする。	砂防環境
四国地方整備局	四国山地砂防事務所 自然環境調査	平成14年度~	・高知県 土佐郡土佐町地藏寺 ・高知県土佐郡大川村川崎	魚類調査・底生動物調査・植物調査 底生動物の定性調査、植物の生長量調査、群落組成調査、及び陸上昆虫調査を行う。	魚介類、底生動物の定性調査、植物の群落組成調査を行う。	井谷、つえ谷で現在施工中の砂防施設において、施工前・施工中・施工後の自然環境への影響を調査し、自然環境に配慮した施設の検討を行うためのデータ収集を目的とした調査である。	施工中の魚類・底生動物、植物等の生息状況が生態系について把握することができ、工事完了後のモニタリング調査に必要な基礎データが得られた。	今後の施設計画のための基礎資料とする。	砂防環境
四国地方整備局	四国山地砂防事務所 警戒避難基準雨量検討	平成16年度~	直轄砂防区域	資料収集・聞き取り調査・安全対策としての警戒避難基準の設定・避難基準の検証・避難基準の設定	土砂災害事例を収集整理し、現行の警戒避難基準雨量の検証および見直しを行うための基礎資料を作成すると共に、平成16年早明浦豪雨による被災者や関係者への聞き取り調査を行い、土砂災害発生時の情報伝達手法の課題等について取りまとめる。	降雨による土砂災害の危険性をより正確に把握できるようにより正確に把握でき、土砂災害に関する情報伝達システムを検討することにより、ソフト対策での土砂災害による被災軽減を目的とした調査である。	土砂災害が発生しなかった降雨：非発生降雨を基に、指針(案)、失野(案)、提言手法、統一手法による比較検討を行い、管内に最も適した手法を選定した。	土砂災害に対するソフト対策のための基礎資料とする。	災害対策
四国地方整備局	四国山地砂防事務所 砂防施設効果検討	平成16年度	早明浦ダム上流域	調査箇所選定・モニタリング調査・河床材料調査・土質試験	砂防施設の緒元や条件等から調査対象施設を選定し、構構ボーンを河床採取により収集された試験対象に土質試験を実施し、堆積土砂に含まれる微細土砂量を把握し取りまとめる。	微細土砂に対する現状砂防施設の効果を把握することを目的とした調査である。	微細土砂に対する堰堤の効果及び微細土砂対策として効果的な堰堤の配置や構造に関する基礎資料が得られた。	今後の施設計画のための基礎資料とする。	砂防計画

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行っている継続のものも含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
四国地方整備局	南海地震に伴う土砂災害対策検討	平成15年度～	直轄砂防区域	南海地震に伴う土砂災害対策検討	○災害に関連する法律基本計画等の調査○課題問題点に関する詳細調査○関係性機関間の災害協定等に関する調査○災害シナリオの作成○連絡会資料の作成	南海地震を原因とする土砂災害対策を検討する基礎資料を作成することを目的とした調査である。	南海地震に伴う災害対策検討を行う上で必要となる、既往資料を収集すると共に、地震発生時必要となる関係機関間の協定及び災害対策資機材の整理を行った。	「南海地震に伴う土砂災害対策連絡会」での検討の基礎資料とするものである。	地震
四国地方整備局	分かりやすい土砂災害情報について	平成16年度～	高知県土佐町	土砂災害時における効果的な警戒避難支援策の検討	土佐町職員及び消防団員へ携帯電話やホームページを利用した土砂災害情報提供の実証実験	土砂災害による被害の軽減を図るために、ソフト面の取り組みが必要である。	実験対象者に対して、事前事後のアンケートを行い効果についての検証し、今後の提供情報に対する基礎資料が得られた。	土砂災害に対する警戒避難対策等ソフト面での対策の拡充の基礎資料とする。	警戒避難
四国地方整備局	GPS地すべり観測高度化検討	平成16年度～	高知県長岡郡大豊町怒田八畝	R T K - G P S 試験観測の実施・実証観測・観測精度検証・システムでの運用試験	GPS衛星からの連続電波受信及び1秒毎の観測の算出と出力保存・RTK観測自体の精度確認・スタティック観測データとの比較の実施	リアルタイム観測により今後の地すべり機構検討におけるシステムでの効果的な運用が可能となる。	スタティック観測とリアルタイム観測のデータ比較の結果、標準偏差も併せて考慮した場合、RTK観測観測結果は十分信頼性がある解が得られた。	地すべり移動をリアルタイムで把握することが可能となり、地すべり機構の詳細な解析や危機管理への利用が可能となる。	RTKGPS
四国地方整備局	砂防施設の景観工法選定手法検討	平成15年度～	愛媛県重信川流域	景観に配慮した砂防施設工法の収集及び整理を行い、これらの工法の具体的な適用方法の検討を行った。	計画地にふさわしい工法及び工法の違いが景観に与える影響の検討を行った。	砂防施設の設置に当たり、現在では、砂防施設としての機能を有することはもとより、周辺自然環境や利用に合致した整備が求められている。	工法選定フロー及び工法の違いによる景観に与える影響評価ツールを作成した。	工法選定の基礎資料とする。	工法調査
九州地方整備局	川辺川ダム砂防事務所	H11～H18	川辺川流域	土砂調査	既往水文観測資料を整理し、出水と砂防えん堤の堆砂の関係について整理する。また、川辺川流域の既設えん堤の堆砂量調査も実施する。	総合的な土砂管理計画及び新砂防計画策定の調査の基礎資料となるため	既往水文観測資料の整理をした結果、年最大雨量と土砂堆積量の相関関係は見られなかった。ごとの土砂移動特性を明らかにできなかった。既設えん堤の堆砂量調査を実施したところ、台風による大きな出水があり、大きい土砂移動が起こった。	総合土砂管理及び新砂防計画の基礎資料とする。	土砂調査
九州地方整備局	宮崎河川国道事務所	H11～H19	高崎川流域	基本計画調査	土砂移動モニターリングを実施した。	新砂防計画策定の基礎資料となるためである	流量と浮遊砂量との関係性を整理するが、精度向上のため、継続調査を行う。	新砂防計画の基礎資料とする。	土砂流出
九州地方整備局	霧島山火山噴火対策検討	H15～H20	霧島山系	基本計画調査	火山の活動特性調査を実施した。	火山砂防計画策定の基礎資料となるためである	活動特性の調査を実施し、火山砂防対策方針を検討するため、継続調査を行う。	火山砂防計画の基礎資料とする。	火山砂防
九州地方整備局	大隅河川国道事務所	H14～H19	桜島	基本計画調査	土石流流出解析モデルの検討	・流域内における時間的・空間的変化を考慮できるモデル構築を行うことにより、砂防施設の効果を合理的に説明する必要がある。	・代表河川（野尻川）におけるピーク流量を概ね再現できる。 ・今後課題の解決と、他の河川への適用を検討する。	・砂防施設効果を合理的に説明。	砂防計画

平成17年度に実施した砂防関係調査リスト

調査機関名	調査名	調査期間	調査区域	平成17年度の調査の種類 (平成17年度以前から行っている継続のものも含む)	調査方法	調査の必要性	調査結果	調査の活用	キーワード
九州地方整備局	雲仙復興事務所の調査 溶岩ドームの崩落に対する警戒避難体制構築のための調査	H15~H17	水無川流域	基本計画調査	既設放射プリアリズムの欠測原因を明らかにし、改良した放射プリアリズム観測観測体制を設計・製造し、この観測観測体制による観測体制を確立する。	砂防工事施工における土砂災害に対処する安全避難体制を確立するための基礎資料となるため必要である。	放射プリアリズム観測観測体制を溶岩ドームに設置し、自動体制にて観測出来る状態となった。	砂防工事施工における土砂災害に対処する安全避難体制を確立するための基礎資料とする。	警戒避難
北海道	建設部 砂防災害課 暑寒別川砂防工事濁水対策工検討	H17	増毛町	現地踏査、濁水対策検討、土質試験	SS測定、濁度測定、粒土試験	砂防構造物工事における濁水予測を行い濁水対策工法を検討する。	採水し、濁度分析を行い、濁水対策の必要性についての基礎資料を得た。	砂防施設仮設計	濁水対策
北海道	建設部 砂防災害課 稲穂川砂防工事実施設計	H17	置戸町	土質試験、骨材試験、ソイルセメント配合試験	現地発生土砂の資料採取。含水比、乾燥密度、吸水率、圧縮強度試験実施	現地発生土砂をソイルセメントによる導流堤に活用するため。	目標強度レベルを確保できるところが確認できた。また、施工に時間を要すると強度確保が難しいことについても確認。	現地発生土砂を活用したソイルセメントで導流堤を施工する。	砂防構造物
宮城県	土木部 防災砂防課 地すべり地形の危険度判定手法の開発及び危険度評価業務	H17~H18	宮城県全域	・地域の地すべり空中写真判読によるブロック抽出 ・危険度評価手法の検討 ・地すべり領域設定 (領域とは危険度判定を一括するブロックの集合単位) ・カルテ作成 ・地すべり領域危険度評価 ・GISデータベースシステム構築	空中写真を用いて1/25,000地形図幅に地すべり地形抽出記録し、領域毎のカルテとしてまとめるとともに、サンブルカルテを用いて、合意形成分析やAHP分析などを利用した普遍的で個人差が生じにくい評価手法を確立し、その妥当性を検討する。 また、それらの手法を用いて領域の地すべり領域カルテを評価するとともに、GISデータベースシステムの構築について検討する。 なお、より客観的で普遍的な危険度評価手法の構築を目指すため、広く地すべり技術者を集めてワーキンググループを作り、また、地すべり学会長を含む諮問委員会を設置して指導を得る。	土砂新法において急傾斜や土石流における危険度評価手法については確立されているが、地すべりについてはいまだに明確な手法が提案されていない。とりわけ、地すべりの範囲の認定と客観的危険度評価システムの構築は、今後の地域住民への情報の開示の方向性からも必要である。	・領域の空中写真による地すべり地形分布図作成 ・統計分析(AHP分析・合意度分析) ・評価カルテの作成 ・危険度評価マニュアルの作成 ・評価マニュアル及び評価手法の検証	地すべりブロック領域と、の危険度評価に従い、発生する恐れのある地すべり土砂災害の軽減を計るべく、対応方針(地域委住民への周知教育及び避難対応、対策工策定)に対する優先順位と、将来的な宮城県HP-GISモデル策定に資する。	地すべり 空中写真判読 カルテ作成 危険度評価 評価手法開発
高知県	土木部 砂防課 森林の土砂流出防止機能を考慮した砂防計画	H17.08~ H18.02	高知県 吾川 仁淀川町 椋谷	新規	委託	有り	有効	有り	砂防計画

## 2. 参加者名簿

## 国総研・独法土研参加者名簿

参加者数：31名

No.	氏名	所属・役職	分科会
1	綱木 亮介	国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター長	フリー
2	小山内 信智	国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター砂防研究室長	フリー
3	清水 孝一	国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター砂防研究室主任研究官	5
4	秋山 一弥	国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター砂防研究室主任研究官	2
5	水野 秀明	国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター砂防研究室主任研究官	1
6	伊藤 英之	国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター砂防研究室研究官	4
7	柳原 幸希	国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター砂防研究室研究官	5
8	林 真一郎	国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター砂防研究室研究官	4
9	清水 武志	国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター砂防研究室研究官	2
10	沖中 健起	国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター砂防研究室交流研究員	1
11	寺田 秀樹	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ火山・土石流チーム センター長	フリー
12	栗原 淳一	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ火山・土石流チーム上席研究員	フリー
13	桜井 亘	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ火山・土石流チーム総括主任研究員	1
14	酒井 直樹	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ火山・土石流チーム研究員	1
15	武澤 永純	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ火山・土石流チーム研究員	2
16	田方 智	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ火山・土石流チーム交流研究員	1
17	柳町 年輝	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ火山・土石流チーム交流研究員	2
18	麿嶋 直樹	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ火山・土石流チーム交流研究員	2
19	鈴木 隆司	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ火山・土石流チーム交流研究員	1
20	盛 伸行	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ火山・土石流チーム交流研究員	1
21	藤澤 和範	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ地すべりチーム上席研究員	フリー
22	小嶋 伸一	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ地すべりチーム主任研究員	3
23	藤平 大	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ地すべりチーム総括主任研究員	4
24	小原 嬢子	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ地すべりチーム研究員	4
25	笠井 美青	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ地すべりチーム研究員	4
26	田中 尚	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ地すべりチーム交流研究員	4
27	樋口 佳意	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ地すべりチーム交流研究員	4
28	池田 学	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ地すべりチーム交流研究員	4
29	花岡 正明	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ雪崩・地すべり研究センター所長	フリー
30	丸山 清輝	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ雪崩・地すべり研究センター総括主任研究員	4
31	伊藤 陽一	独立行政法人土木研究所土砂管理研究グループ雪崩・地すべり研究センター研究員	一

## 国土交通省関係 参加者名簿

参加者数：77名

No.	氏名	所属・役職
1	谷口 清	北海道開発局 建設部 河川計画課 計画第3係長
2	甲岡 宏次	北海道開発局 旭川開発建設部 治水課 砂防専門官
3	河村 勇太	北海道開発局 旭川開発建設部 旭川河川事務所 第2工務課砂防建設係
4	池田 淳一	北海道開発局 石狩川開発建設部 計画課 砂防専門官
5	河合 崇	北海道開発局 石狩川開発建設部 計画課 第2計画係主任
6	渡邊 一靖	北海道開発局 石狩川開発建設部 札幌河川事務所 第2工務課 砂防計画係長
7	藤田 勇	北海道開発局 帯広開発建設部 治水課 砂防係長
8	堀内 久夫	北海道開発局 室蘭開発建設部 治水課 海岸砂防専門官
9	柴田 富士男	東北地方整備局 河川部 河川計画課 建設専門官
10	鴨原 吉隆	東北地方整備局 河川部 河川計画課 総合土砂災害対策係長
11	笹木 一信	東北地方整備局 河川部 河川計画課 総合土砂災害対策係
12	長倉 都美樹	東北地方整備局 新庄河川事務所 調査課 専門員
13	佐藤 巧	東北地方整備局 新庄河川事務所 調査課 砂防調査係
14	木村 修一	東北地方整備局 福島河川国道事務所 工務第一課 砂防係長
15	松崎 厚史	東北地方整備局 福島河川国道事務所 松川砂防出張所 技術係長
16	佐々木 克也	東北地方整備局 岩手河川国道事務所 建設監督官
17	竹原 正高	東北地方整備局 岩手河川国道事務所 調査第一課 調査係
18	林 孝標	関東地方整備局 河川部 河川計画課 建設専門官
19	山本 厚	関東地方整備局 河川部 河川計画課 総合土砂災害対策係
20	一場 敏	関東地方整備局 河川部 地域河川課 整備第二係長
21	貝瀬 英樹	関東地方整備局 利根川水系砂防事務所 調査課 専門調査員
22	上原 舞	関東地方整備局 利根川水系砂防事務所 調査課 調査係長
23	大塚健二	関東地方整備局 日光砂防事務所 調査課 専門調査員
24	小峰 正	関東地方整備局 日光砂防事務所 調査課 専門員
25	星野 光男	関東地方整備局 渡良瀬川河川事務所砂防調査課専門員
26	金沢 信亮	関東地方整備局 渡良瀬川河川事務所砂防調査課主任
27	赤沼 隼一	関東地方整備局 富士川砂防事務所調査課長
28	奈良 俊明	関東地方整備局 富士川砂防事務所調査課調査係長
29	唐木 理富	関東地方整備局 富士川砂防事務所調査課専門員
30	浅野 貴浩	関東地方整備局 富士川砂防事務所調査課総合土砂管理係長
31	鈴木 和弘	北陸地方整備局 河川部 建設専門官
32	櫛 清彦	北陸地方整備局 松本砂防事務所 調査課 調査係長
33	宮澤 和久	北陸地方整備局 松本砂防事務所 調査課 調査係長
34	川野 晴香	北陸地方整備局 松本砂防事務所 調査課 技官
35	小飯塚 哲郎	北陸地方整備局 松本砂防事務所 工務課 設計係長
36	杉本 宏之	北陸地方整備局 湯沢砂防事務所 調査課長
37	片山 健	北陸地方整備局 立山砂防事務所 調査課 専門調査員
38	佐成 孝夫	北陸地方整備局 金沢河川国道事務所 流域対策課
39	若田 茂和	北陸地方整備局 神通川水系河川事務所 調査課長
40	青能 恵子	北陸地方整備局 神通川水系砂防事務所 調査課
41	村中 俊久	北陸地方整備局 黒部河川事務所 工務課
42	水道 剣	北陸地方整備局 黒部河川事務所 調査課 専門員

No.	氏名	所属・役職
43	牛澤 秀光	北陸地方整備局 飯豊山系砂防事務所 工務課 工務係長
44	石田 哲也	北陸地方整備局 飯豊山系砂防事務所 調査課 調査係長
45	福井 義隆	北陸地方整備局 阿賀野川河川事務所 工務第二課長
46	伊藤 誠記	中部地方整備局 河川部 建設専門官
47	中村 英利	中部地方整備局 河川部 河川計画課 総合土砂災害対策係
48	石田 勝志	中部地方整備局 天竜川上流河川事務所 砂防調査課専門員
49	杉澤 文仁	中部地方整備局 静岡河川事務所 工務課工務第二係長
50	高井 徹	中部地方整備局 静岡河川事務所 調査課
51	吉川 敦師	中部地方整備局 多治見砂防国道事務所妻木出張所 技術係長
52	熊切 恭子	中部地方整備局 沼津河川国道事務所工務第二課
53	山本 一兆	中部地方整備局 越美山系砂防事務所調査課調査係長
54	荒木 孝宏	中部地方整備局 富士砂防事務所調査課調査係長
55	森下 淳	近畿地方整備局 河川部 建設専門官
56	岸本 健司	近畿地方整備局 河川部 河川計画課 総合土砂災害対策係長
57	石尾 浩市	近畿地方整備局 六甲砂防事務所 調査課長
58	中澤 啓尚	近畿地方整備局 六甲砂防事務所 調査課 調査係長
59	川端 知憲	近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所 工務第二課 工務係長
60	宇野 正人	近畿地方整備局 木津上流河川事務所 工務第二課 計画係長
61	山添 裕幸	近畿地方整備局 木津上流河川事務所 工務第二課 工務係
62	境 英治	中国地方整備局 河川部 河川計画課 建設専門官
63	岩男 忠明	四国地方整備局 河川部 河川計画課 課長補佐
64	矢野 慎二	四国地方整備局 河川部 河川計画課 調査第二係長
65	白石 隆	四国地方整備局 四国山地砂防事務所 建設専門官
66	有田 由高	四国地方整備局 四国山地砂防事務所 工務課 工務係長
67	中村 伸輔	四国地方整備局 四国山地砂防事務所 調査課
68	吉田 桂治	九州地方整備局 河川部 建設専門官
69	久保山 晋治	九州地方整備局 河川計画課 総合土砂災害対策係
70	金子 努	九州地方整備局 地域河川課 整備第一係長
71	木崎原 康一	九州地方整備局 川辺川ダム砂防事務所工務第二課調査係長
72	堤 宏泰	九州地方整備局 宮崎河川国道事務所工務第二課長
73	西村 知矩	九州地方整備局 宮崎河川国道事務所工務第二課工務係
74	増尾 明彦	九州地方整備局 大隅河川国道事務所調査第二課砂防調査係
75	稲葉 茂道	九州地方整備局 大隅河川国道事務所調査第二課砂防調査係
76	水田 貴夫	九州地方整備局 雲仙復興事務所調査課専門員
77	長木 豊臣	九州地方整備局 雲仙復興事務所砂防課工務係

## 都道府県参加者名簿

参加者数：34名

No.	氏名	所属・役職
1	工藤 富雄	青森県 県土整備部 河川砂防課 砂防グループ 主幹
2	小山 隆春	岩手県 県土整備部 砂防災害課
3	鈴木 秀明	宮城県 土木部 防災砂防課 技術主査
4	渡部 孝光	福島県 土木部 砂防グループ 砂防担当
5	森島 淳	茨城県 土木部 河川課 ダム砂防室
6	山科 昭宏	埼玉県 県土整備部 河川砂防課 主査
7	田上 弘喜	神奈川県 県土整備部 砂防海岸課 技師
8	宮入 拓也	神奈川県 県土整備部 砂防海岸課 技師
9	大澤 和幸	長野県 土木部 砂防チーム 砂防ユニット 主査
10	下平 晃稔	長野県 土木部 砂防チーム砂防ユニット 主任
11	石本 宜弥	新潟県 土木部 砂防課 主任
12	梅川 知幸	富山県 土木部 砂防課砂防係
13	吉元 研司	石川県 土木部 砂防課 専門員
14	島田 泰至	福井県 土木部 砂防海岸課 砂防整備 G
15	吉田 邦夫	福井県 土木部 砂防海岸課 砂防整備 G
16	片桐 雅之	岐阜県 県土整備部 砂防課
17	百瀬 大志	静岡県 土木部 河川砂防総室 砂防室 副主任
18	鶴 悦露	愛知県 建設部 砂防課 企画・砂防グループ主査
19	阿部 学	三重県 県土整備部 砂防室 技師
20	梶村 和明	兵庫県 県土整備部土木局砂防課砂防係 技術吏員
21	山本 彰史	奈良県 土木部 砂防課 砂防係主査
22	林 照悟	鳥取県 県土整備部 治山砂防課
23	郷原 薫	島根県 土木部 砂防課 総合土砂災害スタッフ 主幹
24	新田 努	島根県 土木部 砂防課 砂防保全グループ
25	三宅 和志	岡山県 土木部 砂防課 技師
26	河田 信行	山口県 土木建築部 砂防課 砂防保全班主任
27	矢野 隆	徳島県 県土整備部 砂防課 技師
28	藤平 依彦	香川県 土木部 河川砂防課 主任
29	福田 英伸	愛媛県 土木部 河川港湾局 砂防課 砂防係長
30	斎藤 匡宏	福岡県 土木部 砂防課 防災係
31	蒨 浩之	佐賀県 県土づくり部 河川砂防課
32	中野 嘉久	長崎県 土木部 砂防課 係長
33	那須 正秀	熊本県 土木部 砂防課
34	小筋 隆次郎	鹿児島県 土木部 砂防課 土砂災害防止推進班

Copyright © (2007) by N.I.L.I.M. and P.W.R.I.

All rights reserved. No part of this book may be reproduced by any means  
nor transmitted nor translated into a machine language without the written  
permission of the Director-General of N.I.L.I.M. and the Chief Executive of  
P.W.R.I.

この報告書は、国土交通省国土技術政策総合研究所所長、独立行政法人土木研究所理事長の承認を得て刊行したものである。したがって、本報告書の全部又は一部の転載、複製は、国土技術政策総合研究所所長、独立行政法人土木研究所理事長の文書による承認を得ずしてこれを行ってはならない。